

2022年12月期 決算情報

2023年3月9日

会社名 株式会社コトラ URL : <https://www.kotora.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 利佳子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部ディレクター (氏名) 稲垣 憲太 (TEL)03(6277)7050
 定時株主総会開催日 2023年2月24日 配当支払開始日 2023年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,177	61.6	748	77.8	772	79.0	546	79.1
2021年12月期	1,347	53.4	420	114.9	431	103.5	305	121.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2022年12月期	113	54	—	—	41.8	37.8	34.4
2021年12月期	63	40	—	—	33.3	30.0	31.2

(注1) 当社は2022年5月18日付で普通株式1株につき8,000株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
2022年12月期	2,488		1,560		62.7	323	97
2021年12月期	1,600		1,056		66.0	219	29

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,560百万円 2021年12月期 1,056百万円

(注) 当社は2022年5月18日付で普通株式1株につき8,000株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2022年12月期	743		△478		171		1,671	
2021年12月期	359		98		△107		1,235	

2. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,521	15.8	832	11.3	852	10.4	557	2.0

注 : %表示は対前期増減率

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ②①以外の会計方針の変更 : 無
 ③会計上の見積りの変更 : 無
 ④修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	4,816,000株	2021年12月期	4,816,000株
2	期末自己株式数	2022年12月期	— 株	2021年12月期	— 株
3	期中平均株式数	2022年12月期	4,816,000株	2021年12月期	4,816,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は軽減しつつあるものの、世界的な半導体不足、ロシア・ウクライナ問題の長期化や金融政策等を背景とした世界的な資産価格の高騰、急激な円安の進行や物価の上昇等により、依然として先行き不透明な状況は続いております。

一方で、このような状況においても特に国内では事業の成長を目指して採用に動く企業が多く、有効求人倍率は堅調に推移し、人手不足の状況といった背景からも中途採用市場を始めとする人材サービス市場は拡大基調が続いております。

こうした環境の下、当社の業績は、売上高は2,177,362千円（前年同期比61.6%増加）、営業利益は748,244千円（前年同期比77.8%増加）、経常利益は772,262千円（前年同期比79.0%増加）、当期純利益は546,832千円（前年同期比79.1%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度における流動資産につきましては、現金及び預金が436,229千円増加した一方で、売掛金が49,949千円減少した結果、前事業年度末に比べ、389,925千円増加し、1,743,237千円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が378,729千円、匿名組合出資金が100,000千円増加した結果、前事業年度末に比べ、498,932千円増加し、745,756千円となりました。

(負債)

流動負債につきましては、増収増益等の要因により未払法人税等が73,165千円、未払消費税が31,654千円増加し、長期借入金の増加に伴う約定返済額の増加により一年以内返済予定長期借入金が40,962千円増加した結果、前事業年度末に比べ、203,471千円増加し、614,234千円となりました。

固定負債につきましては、新規調達により長期借入金が181,253千円増加した結果、前事業年度末に比べ、181,253千円増加し、314,510千円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、当期純利益546,832千円の計上、及び、その他有価証券評価差額金が17,502千円、利益準備金が6,020千円増加した結果、前事業年度末に比べて504,134千円増加し、1,560,248千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

第21期事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期と比べて436,229千円増加し、1,671,295千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、743,946千円の収入（前年同期は359,153千円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益772,262千円を計上した一方、法人税等の支払による支出160,490千円を計上したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、478,731千円の支出（前年同期は98,150千円の収入）となりました。これは、有価証券の取得による351,971千円の支出及び出資金の増加による125,000千円の支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、171,015千円の収入（前年同期は107,248千円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済127,785千円及び短期借入金の返済241,000千円による支出と、長期借入金調達350,000千円及び短期借入金調達250,000千円による収入が主な要因です。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、ウィズコロナの生活様式が浸透し新型コロナウイルスの影響は限定的となり経済活動の正常化が進むことが想定され、インバウンド消費の回復、賃上げ等を背景に緩やかな成長が期待されますが、ウクライナ情勢の深刻化、原材料価格・エネルギー価格の高止まりと物価高、金融政策、世界経済の減速リスク等のリスク要因には尚注意が必要な状況と認識しております。そのような状況の中、当社事業が属する人材サービス市場については、経済活動の正常化、企業の人手不足、人的資本経営の重要性の高まり等を背景に、今後も拡大基調は継続するものと想定されます。

当社におきましては、当社の強みである高い専門性・生産性の更なる強化とともに、人的資本開示・DX・タレントマネジメント等の視点からのコンサル機能の拡充、自社の人的資本の強化、ブランド力の向上などを通じてさらなる成長に注力して参ります。

翌事業年度（2023年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,521百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益832百万円（同11.3%増）、経常利益852百万円（同10.4%増）、当期純利益557百万円（同2.0%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保することや、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,235,065	1,671,295
売掛金	109,884	59,935
貸倒引当金	△474	△258
前払金	—	133
未収入金	373	1,925
前払費用	8,461	10,206
流動資産合計	1,353,311	1,743,237
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	189	156
工具、器具及び備品	1,737	1,287
有形固定資産合計	1,926	1,443
無形固定資産		
ソフトウェア	6,588	4,365
ソフトウェア仮勘定	—	1,584
無形固定資産合計	6,588	5,949
投資その他の資産		
投資有価証券	201,730	705,459
出資金	10	10
長期前払費用	264	194
敷金	22,412	19,837
繰延税金資産	13,892	12,863
投資その他資産合計	238,308	738,364
固定資産合計	246,823	745,756
資産合計	1,600,135	2,488,993

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	91,000	100,000
未払金	30,667	32,985
未払費用	14,855	16,764
前受金	10,026	2,468
預り金	18,983	70,884
未払消費税等	51,951	83,605
未払法人税等	93,550	166,716
1年内返済予定の長期借入金	94,451	135,413
返金引当金	5,277	5,397
流動負債合計	410,763	614,234
固定負債		
長期借入金	123,657	304,910
社債	9,600	9,600
固定負債合計	133,257	314,510
負債合計	544,020	928,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	9,030	15,050
その他利益剰余金	946,279	1,426,892
繰越利益剰余金	946,279	1,426,892
利益剰余金合計	955,309	1,441,942
株主資本合計	1,055,309	1,541,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	804	18,306
評価・換算差額等合計	804	18,306
純資産合計	1,056,114	1,560,248
負債純資産合計	1,600,135	2,488,993

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,347,727	2,177,362
売上原価	186,700	265,724
売上総利益	1,161,026	1,911,637
販管費及び一般管理費	740,230	1,163,393
営業利益	420,795	748,244
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	4,495	9,175
受取賃貸料	5,858	8,670
貸倒引当金戻入額	64	215
匿名組合投資利益	1,553	—
雑収入	1,365	9,395
営業外収益合計	13,344	27,467
営業外費用		
支払利息	2,605	3,308
有価証券売却損	—	5
長期前払費用償却	100	99
為替差損	44	35
営業外費用合計	2,750	3,448
経常利益	431,390	772,262
特別損失		
固定資産除却損	1,150	—
特別損失合計	1,150	—
税引前当期純利益	430,240	772,262
法人税、住民税及び事業税	131,358	233,656
法人税等調整額	△6,462	△8,226
法人税等合計	124,896	225,430
当期純利益	305,344	546,832

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	100,000	6,020	674,045	680,065	780,065	△2,034	△2,034	778,031
当期変動額								
利益準備金の積立		3,010	△3,010	—	—			—
剰余金の配当			△30,100	△30,100	△30,100			△30,100
当期純利益			305,344	305,344	305,344			305,344
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						2,838	2,838	2,838
当期変動額合計	—	3,010	272,234	275,244	275,244	2,838	2,838	278,083
当期末残高	100,000	9,030	946,279	955,309	1,055,309	804	804	1,056,114

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	100,000	9,030	946,279	955,309	1,055,309	804	804	1,056,114
当期変動額								
利益準備金の積立		6,020	△6,020	—	—			—
剰余金の配当			△60,200	△60,200	△60,200			△60,200
当期純利益			546,832	546,832	546,832			546,832
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						17,502	17,502	17,502
当期変動額合計	—	6,020	480,612	486,632	486,632	17,502	17,502	504,134
当期末残高	100,000	15,050	1,426,892	1,441,942	1,541,942	18,306	18,306	1,560,248

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	430,240	772,262
減価償却費	6,711	5,281
のれん償却額	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△658	△215
返金引当金の増減額 (△は減少)	2,229	120
受取利息	△7	△10
受取配当金	△4,495	△9,175
支払利息	2,605	3,308
固定資産除却損	1,150	—
減損損失	—	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,849	49,949
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,255	31,830
未収入金の増減額 (△は増加)	3,819	△1,552
未払金の増減額 (△は減少)	11,907	2,317
前受金の増減額 (△は減少)	5,692	△7,557
預り金の増減額 (△は減少)	14,167	51,900
その他	4,602	100
小計	436,369	898,559
利息及び配当金の受取額	4,503	9,186
利息の支払額	△2,605	△3,308
法人税等の支払額	△79,114	△160,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,153	743,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	—
無形固定資産の取得による支出	△1,850	△1,760
有価証券の取得による支出	—	△351,971
有価証券の償還による収入	100,000	—
出資金の取得による支出	—	△225,000
出資金の償還による収入	—	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,150	△478,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	165,000	250,000
短期借入金の返済による支出	△124,000	△241,000
長期借入れによる収入	—	350,000
社債の発行による収入	9,600	—
長期借入金の返済による支出	△127,748	△127,785
配当金の支払額	△30,100	△60,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,248	171,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	350,055	436,229
現金及び現金同等物の期首残高	885,010	1,235,065
現金及び現金同等物の期末残高	1,235,065	1,671,295

5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前題に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
当社は組織課題解決サービス事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)
1株当たり情報

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	219.29円	323.97円
1株当たり当期純利益金額	63.40円	113.54円

(注) 1. 当社は2022年5月18日付で普通株式1株につき8,000株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	63円	113円
当期純利益金額 (千円)	305,344	546,832
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	305,344	546,832
期中平均株式数 (株)	4,816,000	4,816,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権 (株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債。	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債。

(注1) 当社は2022年5月18日付で普通株式1株につき8,000株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。